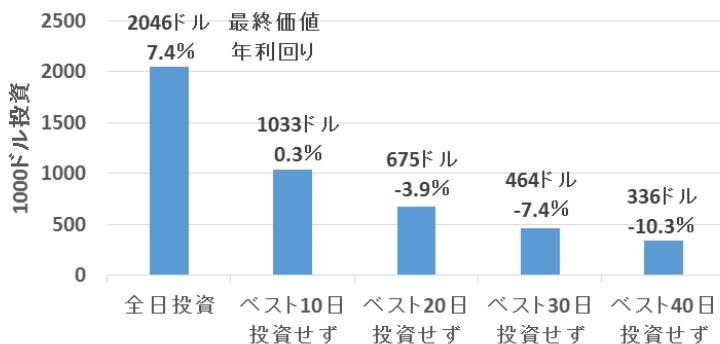


ATTENTION

市場にいつもいる(投資している)ことが大事

市場パフォーマンスを失う機会コストは高い
(米国S&P500指数に10年間投資して)



過去の株式市場の動きを見ると、突然大きく上下する特徴があります。徐々に動くというより、突然急上昇したり、急落したりする傾向があるのです。そしてそれらが、大変限られた日数の間に起こっているのです。トランプラリーやリーマンショックがそれに当たります。

上のグラフが示すように、市場にずっと投資したままでいれば投資額は2倍になっていますが、ベストの10日に投資していないと、ほぼ全く増えていないという結果になってしまいます。もっと多くのベストの日を逃すと、惨憺たる結果に終わります。ノーベル賞受賞のサミュエルソンがマーケット・タイミングをうまく表現しています。「10人のマーケット・タイミング投資をする人のうち1人も、前に売った値段より安い値段で買い戻した人はいない。」

多くの個人投資家やストラテイジスト、ポートフォリオ・マネージャーが、マーケットの先行きを読んで売買(マーケット・タイミング)していますが、この投資方法は、やっても意味がない投資法といっていいでしょう。マーケットの先行きを読んで売買するより、いつも投資していて、市場にいるほうがよほどいい成果を収められるのです。

INFORMATION

思いのほか、たくさんのお金を作る方法

本多静六は、苦学努力の末、東大を首席で卒業、母校の教授になり、日比谷公園や明治神宮を造成し、関東大震災の時には、後藤新平から依頼されて東京復興の原案を作った人物です。勤儉貯蓄を処世訓とし、巨万の富を築き、退官を機に匿名でほぼすべてを教育、公共の関係機関に寄付したことでも知られています。その本多静六の資産形成法を、本多自身の言葉で紹介しましょう。まさに、これが財産を築く方法といえるでしょう。

本多静六式「四分の一天引き貯金法」

あらゆる通常収入はこれが入った時、天引き四分の一貯金をしてしまう。さらに臨時収入は全額を貯金し通常収入増加の基本に組み込む方法であって、図式で示すと

貯金 = 通常収入 × 1/4 + 臨時収入 × 10/10 ということになる。貯金は続けることが肝腎で、私たちも、五年、十年とこの四分の一貯金を頑張ることによって、生活も楽になり、貯金もでき、さらにその利殖法を株式、山林土地に拡大することによって、いつしか大学俸給より利子収入のほうが多くなるという結果になってしまった。

われながら驚かされるまでの資産家になって、淀橋税務署管内のナンバーワンにまで出世したことは、わずか月14円50銭の天引き預金から始まった結果であるから、貯金生活の偉大なる力に今更ながら驚嘆させられる。 -本多静六自伝より

MARKET

(1月末)

(前月末比)

日経平均

19,041.34円  -73.03円
(-0.4%)

NYダウ

19,864.09ドル  +101.49ドル
(+0.5%)

米ドル

112.85円  -4.25円
(-3.6%)

今月の言葉：

考えが人間の偉大さをつくる。人間はひとくきの葦にすぎない。自然の中で最も弱いものである。だが、それは考える葦である。

我々の尊厳のすべては、考えることの中にある。よく考えることに努めよう。ここに道徳の原理がある。

-パスカル「パンセ」

安倍政権の公約「基礎財政収支、20年度黒字化」は困難に

この度内閣府が発表した中長期の財政試算によれば、安倍政権が国際公約とする「2020年度に黒字化を目指す」国と地方の基礎的財政収支は、8.3兆円の赤字を見込んでいます。いわば身内から20年度黒字化は無理と宣言されたわけです。16年度の税収が円高で落ち込んだことで想定が狂い、赤字は昨年7月の試算より2.8兆円膨らんだとのことです。高い成長を想定して19年10月の消費増税を織り込んで、目標の実現は困難な状況です。安倍首相は黒字化目標の旗を降ろさない方針ですが、すでにその達成は風前の灯といってよいでしょう。

そもそも試算自体が実質GDP成長率2%以上、名目成長率3%以上の高い経済成長（民間シンクタンクの2017年度見通しは平均で実質1.09%、名目1.37%）、また高成長に伴い長期金利も急上昇し、20年度には2.6%（現在0%）になるという超楽観的な見通しを前提としているなかで、収支の改善は前回の試算より悪くなるというのです。その主因は円高による業績悪化や法人税減税による税収減のことですが、黒字化目標自体が、税収や景気頼みの危ういものなのです。

安倍総理は20年度黒字化目標をいまだに堅持するとしていますが、一方で「債務残高のGDP比を中長期的に着実に引き下げていく」と強調し、財政改善の焦点を、基礎的財政収支の黒字化から債務残高の対GDP比に移そうと

の思惑が早くも見え隠れしている感があります。

財政健全化のため歳出削減が急務の中、年中行事のように3兆円以上の補正予算を組み、整備新幹線など公共投資にお金を注ぎ込み、さらに膨張し続ける社会保障費対策は無策、新たに大学まで無償化を検討したり、防衛支出拡大要求が強まつたりして、17年度予算案が当初ベースで過去最大の97兆4500億円に膨らんでいます。財政健全化の危機感は遠のき、いわば抑えが効かない状況です。財政コントロール不能が、国民に将来の不安を抱かせ、かえって消費を停滞させているとも考えられます。

日銀によるマイナス金利政策の恩恵から、国債利払い負担は少なく、政治家も役所も、財政モラルが目立って落ちています。政治家は、選挙のことばかりが先に立ち、苦いことは先送り。しかし苦い薬は後になればもっと苦くなります。そろそろ国民が政治家にだまされないという意識を強く持つべき時期に来ているといえます。

財政改革は、景気や税収増などの幸運によって実現することはありえません。30年来いまだ遅々として進まない構造改革、規制緩和、一時的に痛みを伴う社会保障と税の一体改革を断行することが、財政を健全化し、これから日本の将来を開くものとなるのです。

第63回『退職金や金融資産をしっかり運用するためのセミナー』 -こうすればしっかりお金を増やすことができる-

「年金支給開始は先送り、支給額は減額」が俎上にのぼり、マイナス金利下で、預金に置いておいても増えません。老後の生活環境はますます厳しさを増しています。長いセカンドライフを豊かに暮らすために、自分で自分年金を間違いなく作る必要性はますます高まっています。

30年以上の経験と資産運用で頂点のグローバル資格を持つ、金融機関から完全独立の資産運用アドバイザー尾藤峰男が「セカンドライフを豊かに暮らすための資産運用法」をお話します！若い人も中高年の人もぜひお越しください！

日時：2017年2月25日（土）15:00～17:00

場所：東京都港区芝5-26-24 田町スクエア5F リロの会議室 会議室A
(最寄り駅：JR「田町」駅徒歩3分、都営三田線、都営浅草線「三田」駅A3出口徒歩2分)
<http://www.relo-kaigi.jp/conference/minatoku/tamachi.html>

※開催場所がこれまでと変わりましたのでご注意下さい。

講師：尾藤 峰男 びとうファイナンシャルサービス代表取締役

参加費：3,000円（当日支払い）

申込み方法：メールまたは電話にて「2月25日セミナー参加希望」として、お名前とご連絡先をお知らせください。
Eメール：info@bfsc.jp Tel：03-6721-8386

- どうして国際分散投資が必要か
- 本当に正しい資産運用法とはなにか
- 金融機関とどう付き合つたらいいか
- お金に困らない老後の安心をいかに確保するか
- よい金融商品とはどういうものか
- 安心してお金の相談ができるところはどこか
- NISA、iDeCo（個人型確定拠出年金）の賢い活用法